

ムーディーズによる日本の政府債務格付けの引き下げ

2014年12月2日

＜格下げについて＞

2014年12月1日、格付会社のムーディーズ・インベスターズ・サービス(以下、ムーディーズ)は、日本の政府債務格付けを「Aa3(最上位から4番目)」から「A1(同5番目)」に1ノッチ(段階)引き下げました。また、格付けの見通しは「安定的」とされています。

同社の発表資料によると、上記の格下げの理由として、

- 1. 財政赤字削減目標の達成可能性に関する不確実性の高まり
- 2. デフレ圧力の下での成長促進策のタイミングと有効性に関する不確実性
- 3. それに伴う中期的な日本国債の利回り上昇リスクの高まりと債務負担能力の低下

の3点を挙げています。加えて、同社はA1という格付水準について、規模が大きく多様な経済、強固な対外支払いポジション、非常に強い制度の頑健性、非常に強固な国内資金調達基盤を含む、極めて高い政府の信用力を反映しているとしています。

各格付会社の日本長期債務格付け

(2014年12月1日時点)

	自国通貨建て	外貨建て	見通し
JCR	AAA	AAA	安定的
R&I	AA+	AA+	安定的
S&P	AA-	AA-	ネガティブ
ムーディーズ	A1	A1	安定的
フィッチ	A+	A+	ネガティブ

(出所)各種データを基に大和投資信託作成

＜今後の見通し＞

今回の格下げは12月1日、日本時間の夕刻に発表されたため、債券市場はイブニング・セッションの時間帯で商いが薄く、長期金利は小幅に上昇したのみの影響にとどまりました。一方、為替市場では円が対米ドルで買われ、円高が進行しました。さらに、翌2日の債券市場においても長期金利が小幅に上昇する場面がありましたが、午後にかけては低下に転じ、午後3時時点では格下げ前とほぼ同水準に戻っています。

今後につきましても、ムーディーズ自身が指摘しているように、日銀の量的・質的金融緩和による大量の国債買い入れを中心とした国内投資家による強固な資金循環構造が、日本国債の需要を支える可能性が高いことから、今回の格下げがわが国の債券市場に与える影響は非常に限定的とみています。

以上

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料(税込)が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 ： 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会